



平成29年度 一般会計決算のポイント

久留米市

～ もくじ ～

1. 平成29年度決算の状況

- (1)平成29年度の一般会計、特別会計決算額 … 2

2. 平成29年度一般会計決算について

- (1)歳入・歳出決算 … 3
- (2)市の財政を家計簿に置き換えてみると … 5

3. 平成29年度の主な事業 … 6

4. 久留米市の財政状況について

- (1)預貯金はどれくらいあるの(基金の状況) … 10
- (2)借入金はどれくらいあるの(市債の状況) … 11
- (3)収入はどうなっているの(歳入の状況) … 14
- (4)支出はどうなっているの(歳出の状況) … 15
- (5)財政の健康状態をチェックしてみよう … 17
- (6)これからの久留米市の財政はどうなるの … 21

5. 決算に関する資料 … 23

この「平成29年度 一般会計決算のポイント」は、平成29年度久留米市の『決算の概要』と『財政状況』について、正しくご理解いただけるようにと、わかりやすく作成いたしました。

市民生活の向上や地域の浮揚など久留米市の将来を見据えた中長期的な課題の解決に取り組みつつ、今後も引き続き健全な財政運営を行っていくためには、より一層の創意工夫と市民の皆様のご理解ご協力が必要であると考えております。

この冊子をご覧になり、久留米市の財政状況について知っていただくきっかけとなりましたら幸いです。

1. 平成29年度決算の状況

(1) 平成29年度の一般会計、特別会計決算額

平成29年度決算における一般会計の実質収支は、約8.7億円の黒字、特別会計全体の実質収支は、約19.2億円の黒字となりました。

特別会計のうち、競輪事業特別会計は、平成29年度開催による収益金のうち1.5億円を一般会計に繰り出しました。

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財源	再差引 (実質収支)
一般会計	131,764,042	130,651,018	1,113,024	243,820	869,204
特別会計	86,920,635	84,996,429	1,924,206	0	1,924,206
合計	218,684,677	215,647,447	3,037,230	243,820	2,793,410

特別会計毎決算額

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	再差引 (実質収支)	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
国民健康保険事業	39,673,296	39,207,873	465,423	0	465,423	3,260,562	0
競輪事業	16,539,490	15,974,989	564,501	0	564,501	0	150,000
卸売市場事業	325,366	315,290	10,076	0	10,076	103,000	0
住宅新築資金等 貸付事業	26,753	2,522	24,231	0	24,231	0	0
市営駐車場事業	80,973	72,851	8,122	0	8,122	0	0
介護保険事業	25,445,656	24,879,464	566,192	0	566,192	3,712,486	0
地方卸売市場事業	23,245	23,245	0	0	0	583	0
農業集落排水事業	231,167	219,989	11,178	0	11,178	128,000	0
特定地域生活排水 処理事業	200,402	188,290	12,112	0	12,112	66,000	0
後期高齢者医療事業	4,144,639	4,023,781	120,858	0	120,858	1,060,842	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	229,648	88,135	141,513	0	141,513	0	0
合計	86,920,635	84,996,429	1,924,206	0	1,924,206	8,331,473	150,000

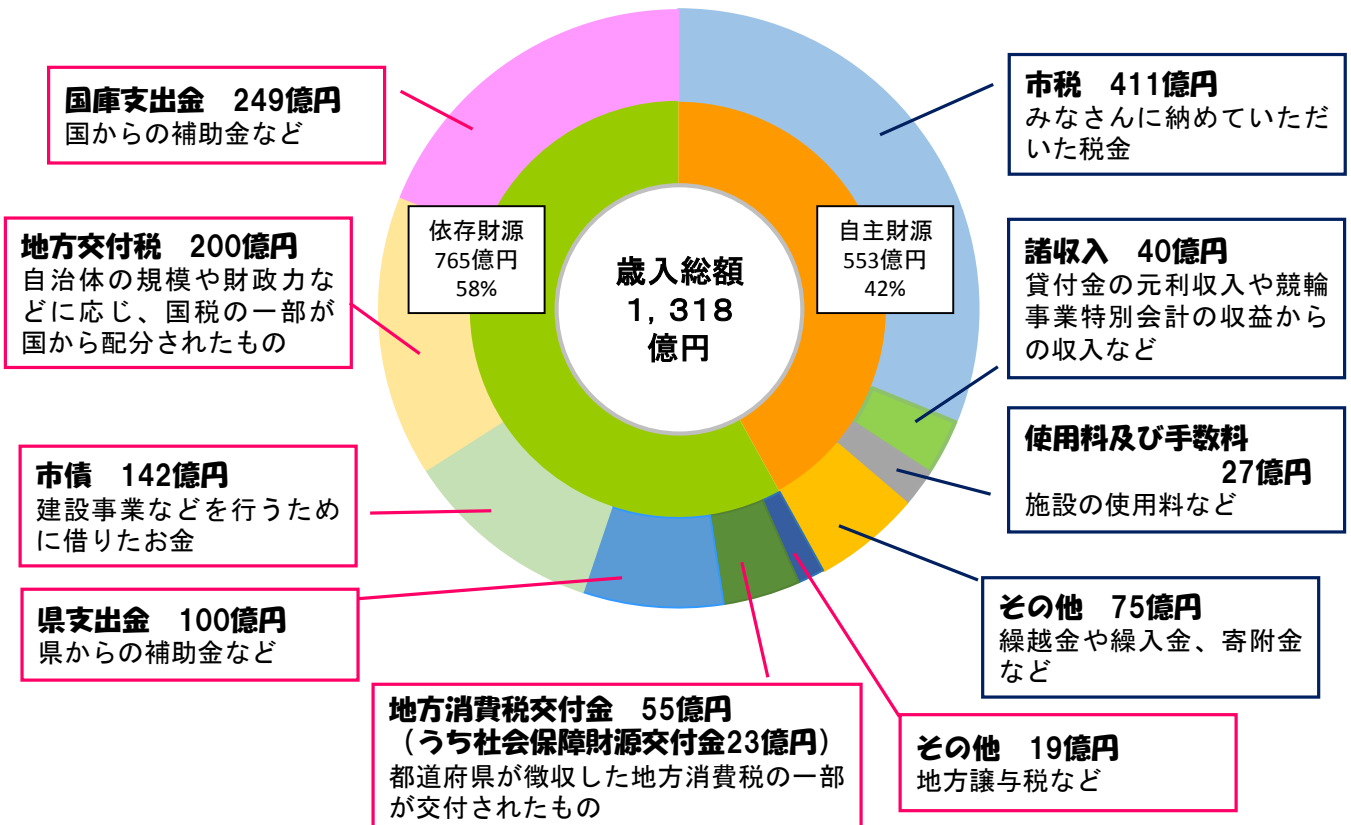
2. 平成29年度一般会計決算について

(1) 歳入・歳出決算



キラリ久留米宣伝課長のくるっぱです。それでは久留米市の平成29年度一般会計の歳入と歳出をしてみるっぱ！
なお、詳細は23ページの『5.決算に関する資料』も見てね。

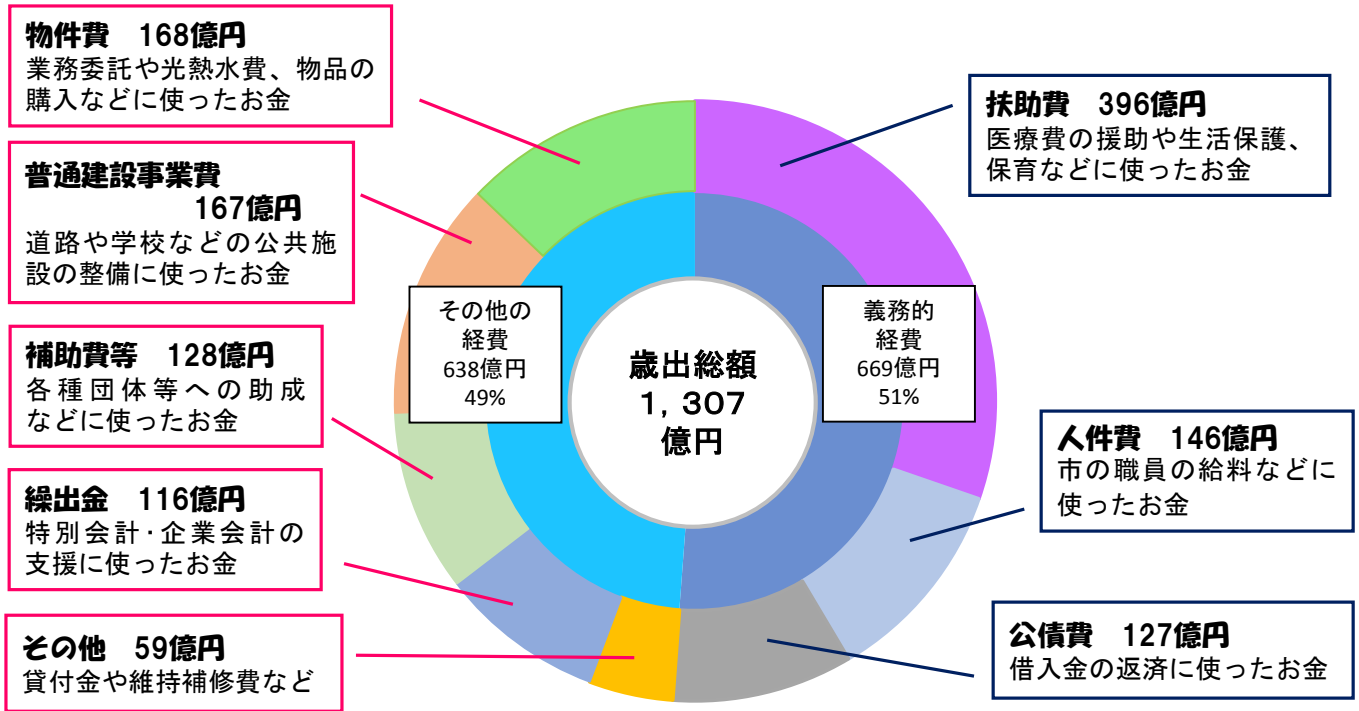
平成29年度一般会計 歳入



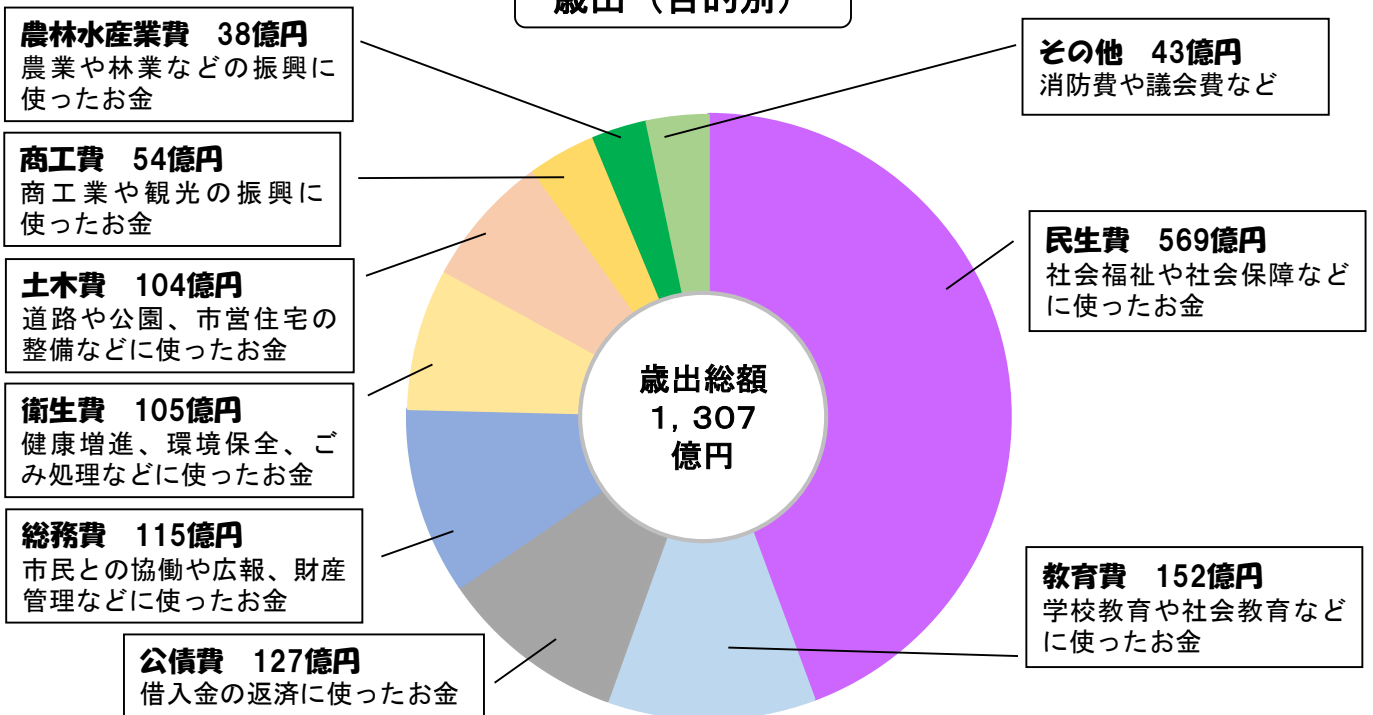
※自主財源は、市が自主的に調達することができる収入のことで、依存財源は、国や県から交付または割り当てられる収入のことです。

平成29年度の歳入総額は、約1,318億円(対前年度比1.4%の増)でした。
歳入の根幹である市税は、個人市民税及び法人市民税、固定資産税の増収等により対前年度比1.6%の増。
地方交付税は、合併算定替の逡減などにより、対前年度比1.4%の減となりました。
市債は、上津クリーンセンターの改修や総合武道館(久留米アリーナ)等の整備に伴い、発行額が増加したことから、対前年度比38.2%の増となりました。

平成29年度一般会計 歳出（性質別）



歳出（目的別）



※歳出（性質別）は、支出を経費の性質により分類したもので、歳出（目的別）は、支出を行政分野の目的により分類したものです。

歳出総額は約1,307億円（対前年度比1.6%の増）でした。

義務的経費は、人件費・公債費が減少しましたが、扶助費は保育所運営費や障害者通所支援給付費等が増加し、義務的経費全体としては、対前年度比0.7%の増となりました。

また普通建設事業費は、上津クリーンセンターの改修や総合武道館（久留米アリーナ）等の整備に伴い、対前年度比27.6%の増となりました。

(2) 市の財政を家計簿に置き換えてみると



平成29年度の一般会計の決算を、年収500万円の
家計簿に置き換えてみるとこのようになるばい。

保育料や医療費にたくさんのお金がかかっているね。
給料・賃金や各種手当だけでは、生活費(支出)には足り
ないね。食費や光熱水費を節約しているけど、親からの
支援や借入れをしなければならないんだね・・・



収 入		支 出	
・給料・賃金 (市税)	156万円	・食費や光熱水費 (人件費、物件費)	125万円
・各種手当 (地方交付税、交付金)	105万円	・保育料や医療費 (扶助費)	150万円
・親からの支援 (国県支出金)	132万円	・各種の会費や保険料 (補助費等、貸付金)	59万円
・貸家収入 (使用料・手数料)	37万円	・子どもへの仕送り (繰出金)	44万円
・借入金 (市債)	54万円	・ローンの返済 (公債費)	48万円
・預貯金の取崩 (繰入金)	11万円	・家のリフォーム・車の購入 (投資的経費)	65万円
・昨年度の残金 (繰越金)	5万円	・預貯金 (積立金)	5万円
合 計	500万円	合 計	496万円
		・今年度の残金 (収支差引)	4万円
※借入金残高 (市債現在高)	550万円	※預貯金残高 (基金現在高)	82万円
うち実質的な借入金残高	179万円		



ねえねえ、くるっば。
「うち実質的な借入金残高」ってどういうこと？

実質的な借入金残高については、11ページの
『(2) 借入金はどれくらいあるの(市債の
状況)』の②実質的な市債残高の状況に詳しい
説明をしとるけん、そっちを読んでみてね。



3. 平成29年度の主な事業

平成29年度は「人」「安心」「活力」を基本的視点に、市民との協働を基本的態度としながら、中期市政運営方針に掲げる8つの重点施策を中心に、『日本一住みやすいまち・久留米』の実現に向けた取り組みを進めました。

(1) 超高齢社会など時代を見据えた都市の構築

校区コミュニティセンター等建築費補助

決算額：92,343千円

地域コミュニティの振興と地域の多様な活動を推進するため、コミュニティセンター等の建築や改修に係る経費の一部を助成しました。

なお、平成29年度から校区コミュニティセンターの改修等に対する補助率を4/5から5/5へ拡大しました。

子育て世代包括支援事業

決算額：20,431千円

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うため、平成29年10月に『**こども子育てサポートセンター**』を開設しました。

保健師等が専門的な見地から、ワンストップで包括的な相談支援等を実施するとともに、産婦健康診査や産後ケア事業等を開始し、妊産婦の支援の充実を図りました。



小・中学校くるめ学力アップ推進事業

決算額：67,028千円

小学校第5学年の一部に、授業改善・補充学習等の支援を行う**学力向上支援員の配置**、中学校においては、教務担当主幹教諭を**学力向上コーディネーター**として専任化するなど、学力向上を目指した取り組みを進めました。

これらの事業の他、待機児童解消に向けた保育所等の施設整備、保育士人材確保のための保育士雇用経費の助成、立地適正化計画に基づく中心拠点・地域生活拠点づくり、移住コンシェルジュによるきめ細やかな移住者支援などに取り組みました。

(2) 幸せを実感できる市民生活の実現

健康増進事業

決算額：444,628千円

生活習慣病予防健康診査、各種がん検診（胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん）などを実施しました。また、集団けんしん・レディースデーの**受診時間拡大**や、胃がんリスク検査における**検査対象者の拡大**など、健診受診率の向上に取り組みました。

防災対策強化事業

決算額：107,293千円

久留米市地域防災計画に基づく各種訓練の実施や避難所表示板等の避難所環境整備、被災地の関係者を講師等に招いた『防災シンポジウム』の開催など、**防災体制の充実及び市民の防災意識の啓発**に取り組みました。



久留米シティプラザ

決算額：842,117千円 ※人件費含む

開館2年目も、市民をはじめ県南地域の方々に**話題性のある鑑賞公演の提供**を行うとともに、経済波及効果が高い学会など**MICEの積極的な開催支援**並びに広場イベント等を通じた**街なかの賑わいづくり**に取り組みました。



【参考：久留米シティプラザ決算】

(単位：千円)

歳入		歳出	
施設使用料など	103,748	文化創造事業	77,372
駐車場使用料	15,259	魅力向上・発信事業	36,771
補助金	4,839	施設管理費	441,081
自主事業チケット収入など	30,008	人件費	286,893
歳入(計)	153,854	歳出(計)	842,117

収支差額 ▲ 688,263

総合武道館整備事業（久留米アリーナ）

決算額：1,939,604千円

福岡県と連携して、久留米総合スポーツセンター内の体育館や武道場、弓道場等の整備を行いました。

※九州最大規模の複合体育施設『久留米アリーナ』は、平成30年6月2日にオープンしました。



これらの事業の他、女性の活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの推進、重症心身障害児・者の家族の介護負担軽減、高齢者の事故防止など交通安全対策の推進に取り組みました。

（3）住み続けたいと思える、住み続けられる地域社会の形成

久留米産農産物の販売力強化事業

決算額：11,331千円

トップセールスなどによる久留米産農産物のPRや、その魅力を伝えるプロモーション動画の作成等、久留米産農産物のブランド化の推進に取り組みました。

◇ 久留米産農産物プロモーション動画 ◇



新産業団地整備事業

決算額：778,942千円

地域経済を支える産業の集積と雇用創出を図る新たな受け皿の整備を進めるため、福岡県・うきは市と連携して『(仮称)久留米・うきは工業用地造成事業』の第1期工事に着手しました。

アンテナショップ運営事業

決算額：115,727千円

首都圏での情報発信を強化し、近隣4市2町への交流人口・移住人口の増加及び地域経済活性化に繋げるため、アンテナショップ運営事業に取り組みました。



くるめの魅力発信事業・定住誘導推進事業

決算額：83,623千円（うち、くるめの魅力：33,509千円・定住誘導：50,114千円）

交流人口・定住人口の拡大を図るきっかけづくりとして福岡天神での久留米フェスティバルの実施のほか、久留米市への移住に向けたPR活動や移住者支援に取り組みました。



これらの事業の他、青年・女性農業者など多様な担い手の確保と育成支援久留米つつじの名所再整備、企業誘致の推進、地域企業の売れる商品づくり支援、インバウンドの推進などに取り組みました。

その他の取り組み

ふるさと・久留米応援事業

寄付受納額：1,037,537千円

返礼品決算額：562,869千円

「ふるさとを応援したい」「ふるさに貢献したい」という皆さまの思いをまちづくりに活かすふるさと納税制度を通じ、全国の皆さまから心温まるご寄付をいただきました。

いただいた寄付金は、久留米市のまちづくりに有効に活用させていただいています。

《寄付金を活用した主な事業》

健康増進事業【健診】
母子保健事業【健診】
総合武道館整備事業
MICE誘致推進事業
久留米シティプラザ関連事業
美術館事業
学校施設長寿命化事業
学校給食の充実
歴史資料収集活用事業
街路樹維持管理事業



小学校・中学校等のトイレ改修などを実施（学校施設長寿命化事業）

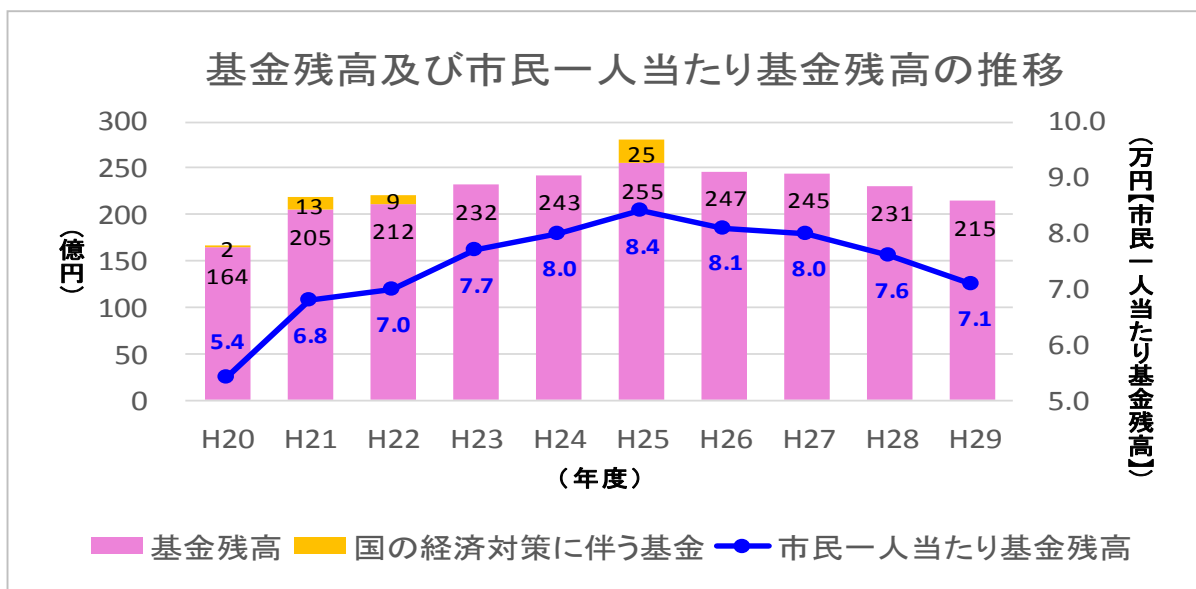
4. 久留米市の財政状況について

(1) 預貯金はどれくらいあるの（基金の状況）

①基金残高の状況

平成29年度末の基金残高は約215億円で、残高を単純に人口で割った市民一人当たりの残高は、約7.1万円となります。

ふるさと久留米応援基金や久留米市振興基金など特定目的の基金を事業の財源として取崩したこともあり、基金残高は減少しました。

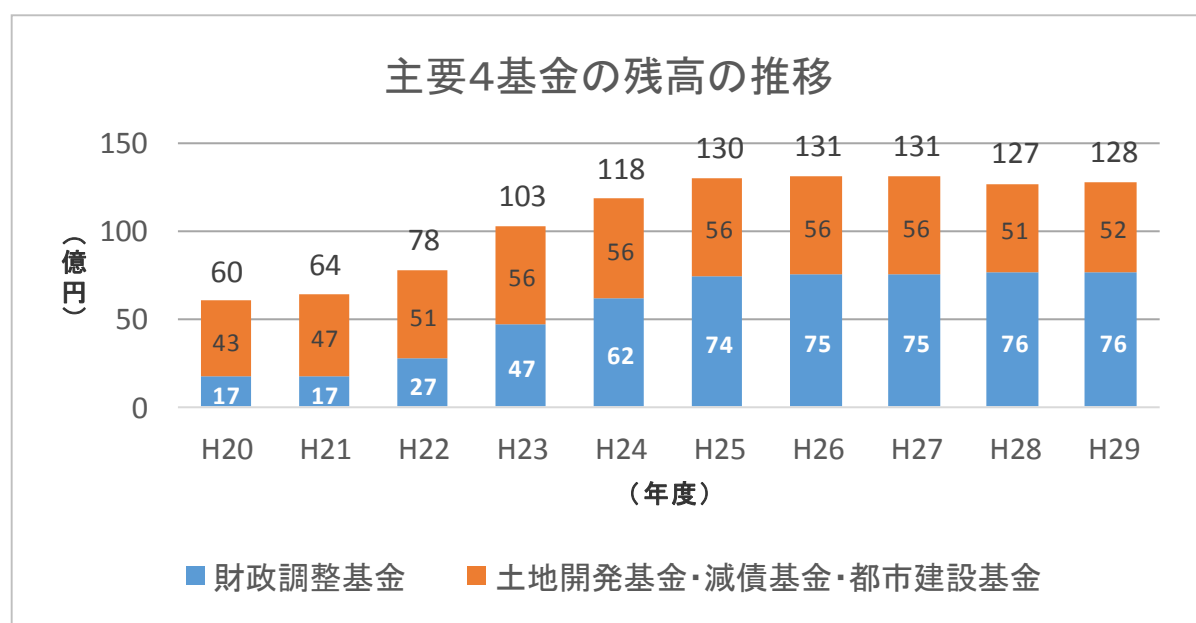


②主要4基金の残高の状況

久留米市では、不測の財源不足に対応するための重要な基金として、財政調整基金、土地開発基金、減債基金、都市建設基金を主要4基金と位置づけています。

将来の財政環境の変化に対応するため、久留米市では「決算時点での主要4基金取崩しゼロ」に努めています。

そのような中、平成29年度は『取崩しゼロ』を達成することができました。

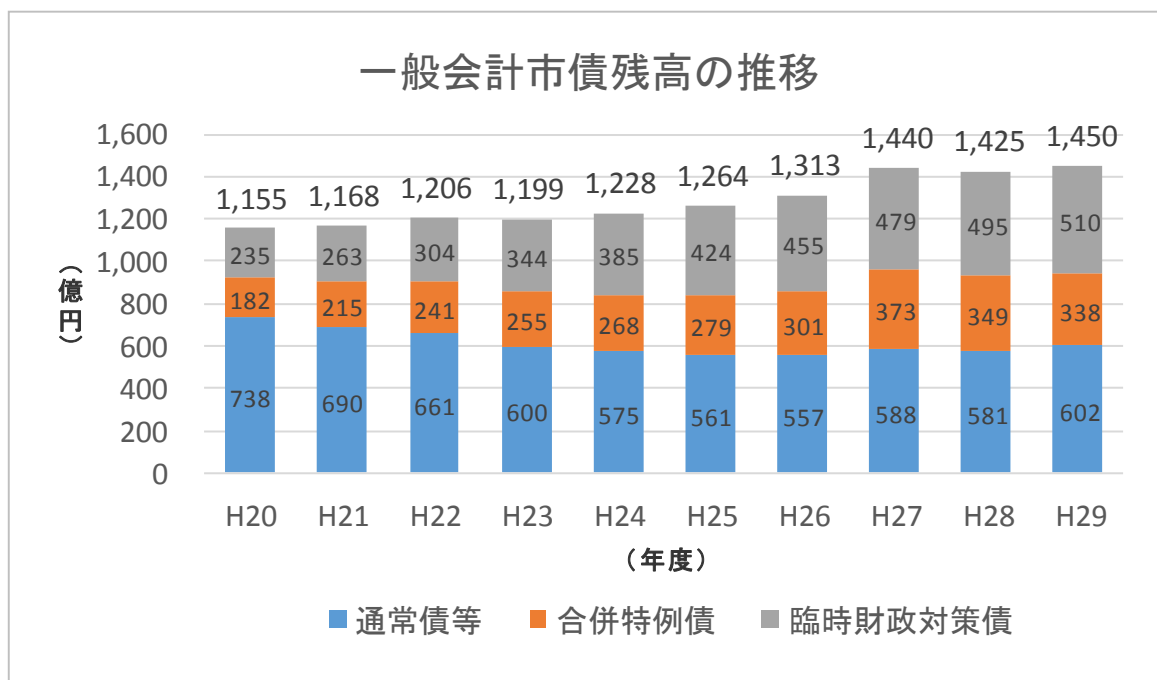


(2) 借入金はどれくらいあるの (市債の状況)

①市債残高(借入金残高)の状況

久留米市は、建設事業の財源としてお金を借りるときに市債を発行します。平成29年度末の一般会計における市債残高は、約1,450億円です。

平成28年度は繰上償還の実施などにより、市債残高が減少しましたが、平成29年度は臨時財政対策債※の増加や上津クリーンセンターの改修、総合武道館(久留米アリーナ)の整備などに伴い市債発行額が増加したため、一般会計の市債残高は前年度に比べて、約25億円増加しました。



※臨時財政対策債とは・・・

国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が不足するため、地方自治体が自ら不足する地方交付税の代わりに、地方債(市債)を発行して財源を調達するものです。

なお、借り入れた臨時財政対策債の元利償還金(返済額)は、その全額が、後年度の地方交付税の算定において毎年度措置されています。



市債は、原則、建設事業関係の経費に充てるときにしか発行できないと法律で決められているっば。
だから収入が不足する(赤字になる)からといって、むやみにお金を借りることは出来ないんだよ。

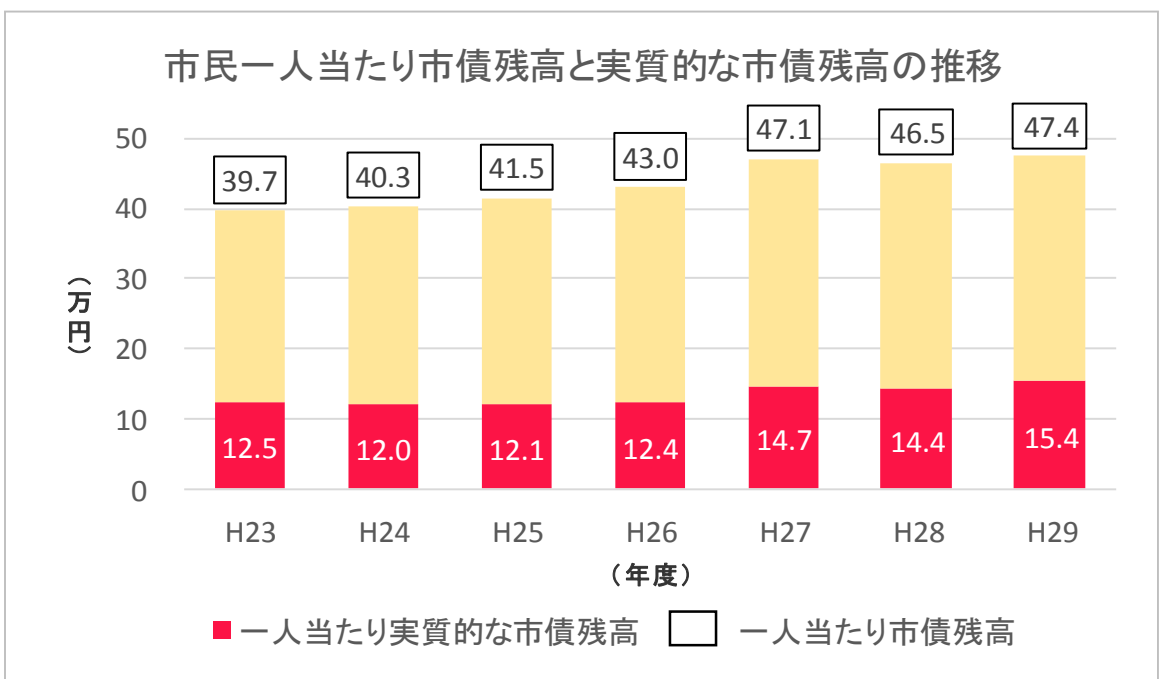
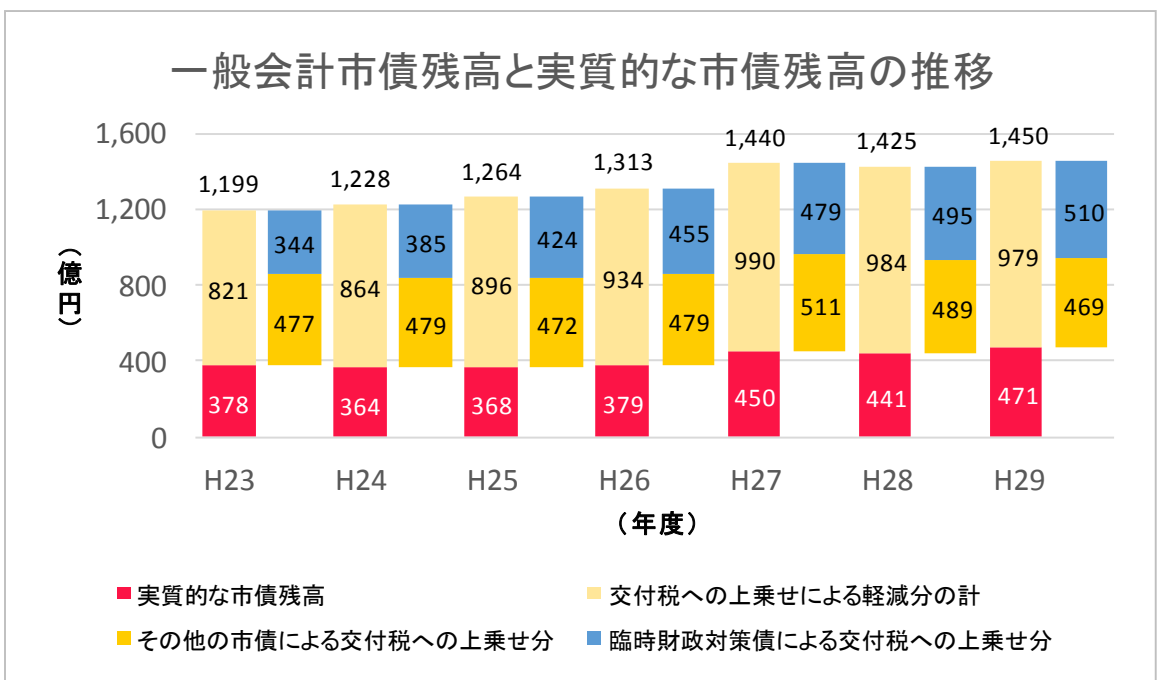
②実質的な市債残高の状況

平成29年度末の一般会計における市債残高約1,450億円を、単純に人口で割った市民一人当たりの残高は約47.4万円になります。

これらの市債残高の中には、返済額の一部が国から交付される地方交付税の配分に上乗せされるため、市の負担が軽減されるものがあります。

その負担軽減分を除いた「実質的な市債残高」は約471億円で、市民一人当たりになると約15.4万円になります。

久留米市では、お金を借りるときには、なるべく地方交付税への上乗せがある有利な借り入れを行うよう努力しているため、「実質的な市債残高」が低く抑えられているという特徴があります。



でも借入れをしないで、建設事業をすることは出来ないの？

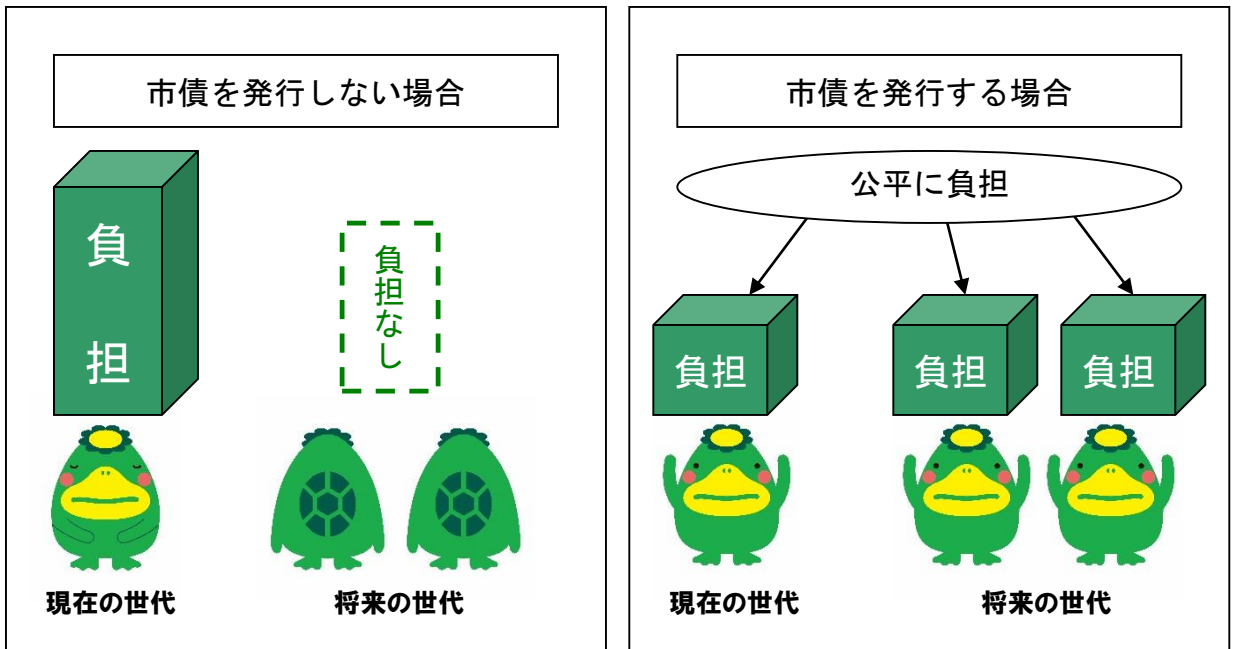


久留米市では、道路や公園、学校のような公共施設などを作るときには、その年度に収入した市税だけではなく、市債を発行してその資金を用意します。

作られた施設は、今後長い間利用でき、現在の世代だけではなく将来の世代にもそのサービスを提供することになります。

したがって、施設を作る資金の一部を市債で用意し、将来にわたってその返済を行うことで、現在の世代だけではなく将来の世代にも、施設を作る費用を公平に負担してもらっています。

また、施設を作るときには、なるべく国や県などからの補助金をもらえるよう努力し、市税や市債での負担がより一層少なくなるよう工夫をしています。



このようにして作られた道路や公園、学校のような公共施設などの公共資産は、約3,072億円(※1)と評価されるばい。

この資産額は、新地方公会計制度の取組みで把握した数字ばい。

地方公共団体の資産・負債をより詳しく把握し適正に管理していくことを目的として新地方公会計制度に基づく財務書類の作成も行ったけん、詳しくは久留米市公式ホームページ『市政情報 > 予算・決算・財政 > 平成28年度決算』をみてね。



(※1) 平成28年度財務書類〔貸借対照表(一般会計等)〕より

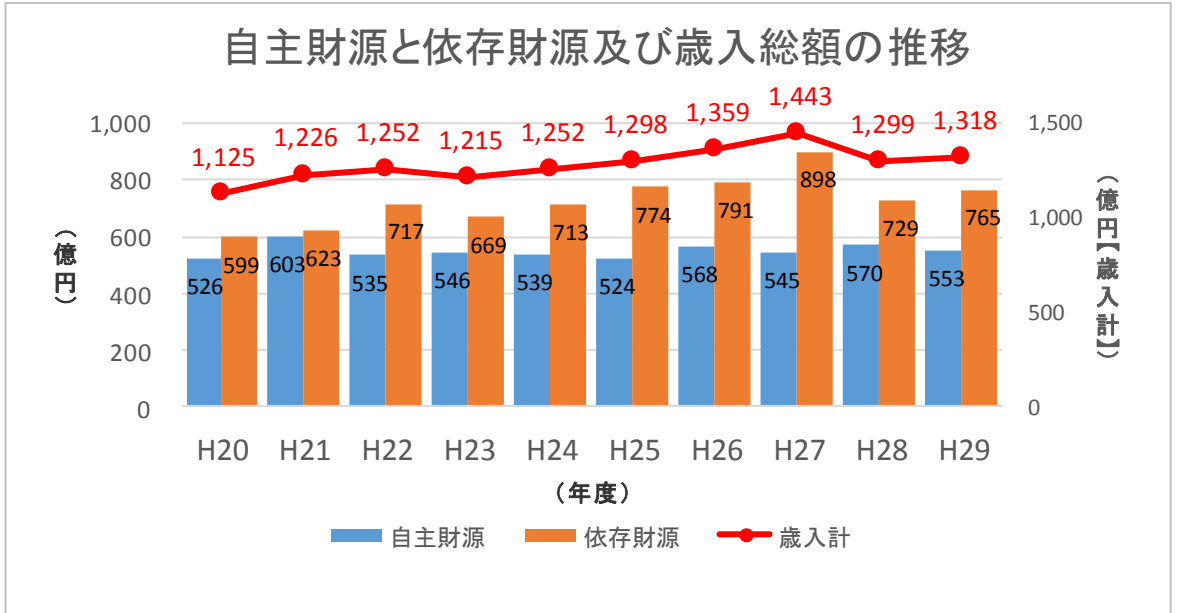
(3) 収入は怎么样了の (歳入の状況)

①歳入の状況

久留米市では、自主財源よりも依存財源が多くなっています。

平成29年度の自主財源は約553億円で、歳入の約42%を占めています。市税が約6億円増加した一方で、寄附金や繰入金が減少し、その結果、前年度に比べ自主財源は約17億円減少しました。

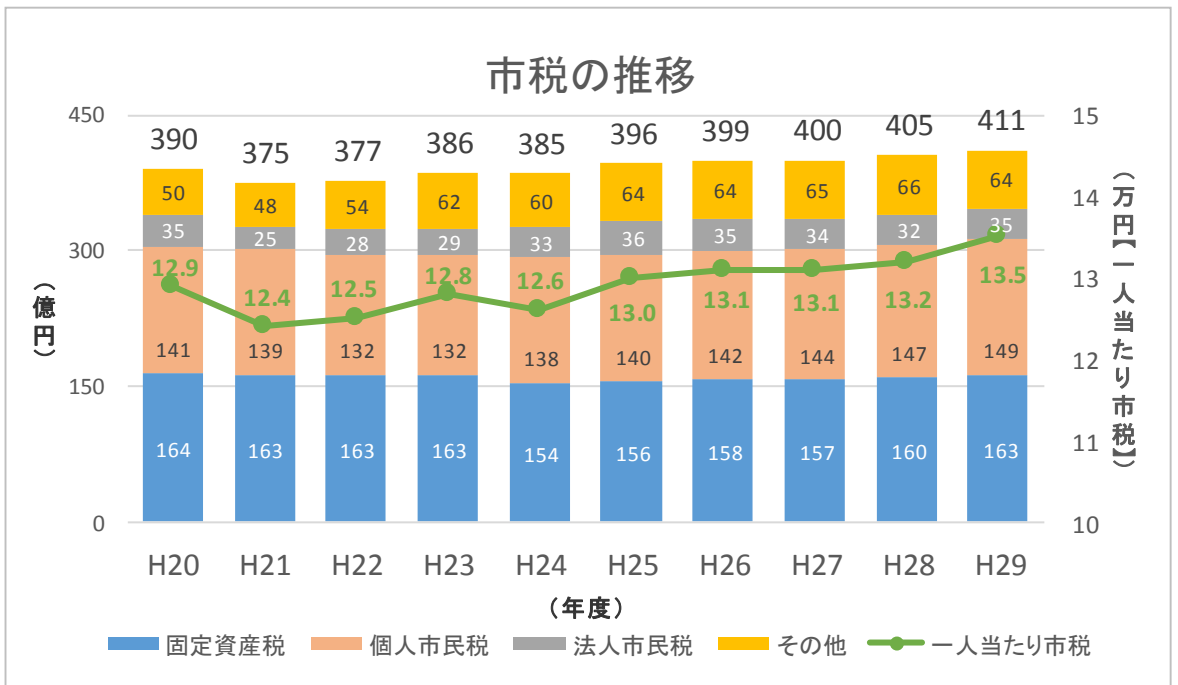
依存財源は約765億円で、歳入の約58%を占めています。市債が約39億円増加したことに伴い、前年度に比べ依存財源は約36億円増加しています。歳入全体では、約19億円増加しました。



②市税収入額

平成29年度の市税総額は約411億円で、固定資産税が全体の約40%、個人市民税が全体の約36%を占めています。また、市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、約13.5万円です。

久留米市の市税収入は、景気の動向や税制改正などの影響を受けながらも、比較的安定して推移しています。

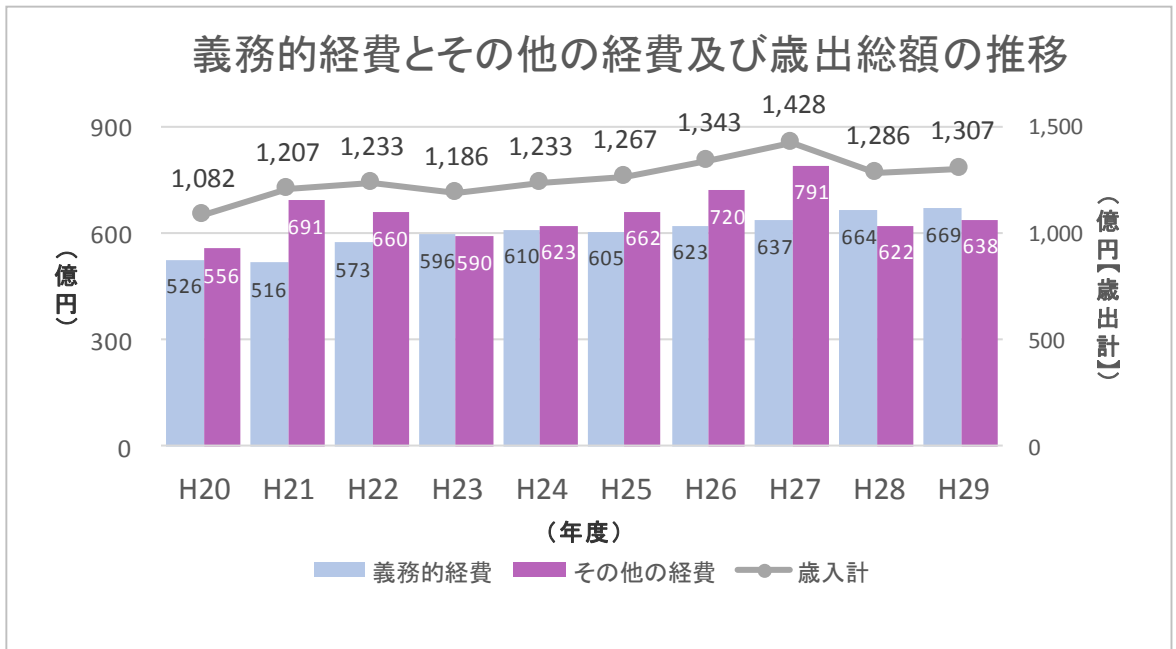


(4) 支出はどうなっているの（歳出の状況）

①歳出の状況

平成29年度は、前年度に比べ「義務的経費」「その他の経費」とともに増加しています。増加した要因として、「義務的経費」については『扶助費』が増加したこと、「その他の経費」については『普通建設事業費』が増加したことが主な要因となっています。

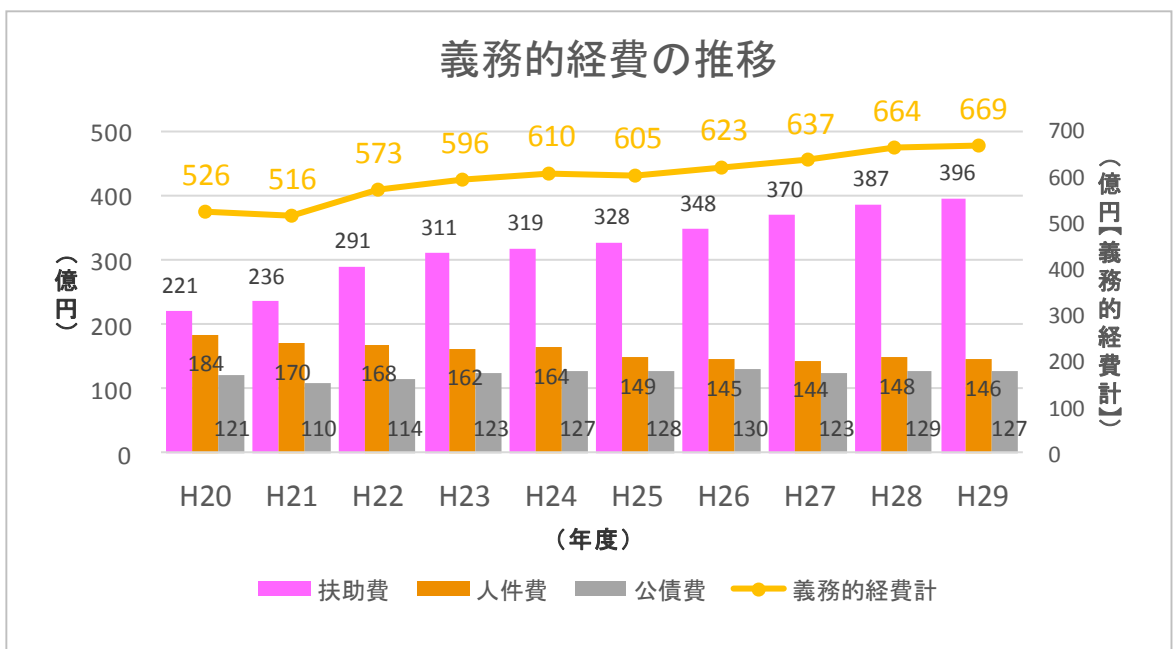
その結果、歳出全体では約21億円増加しました。



②義務的経費の状況

前年度に比べると、義務的経費は約5億円増加しました。

義務的経費を構成する人件費・公債費は、近年、ほぼ横ばいで推移していますが、扶助費が毎年度増加している状況です。



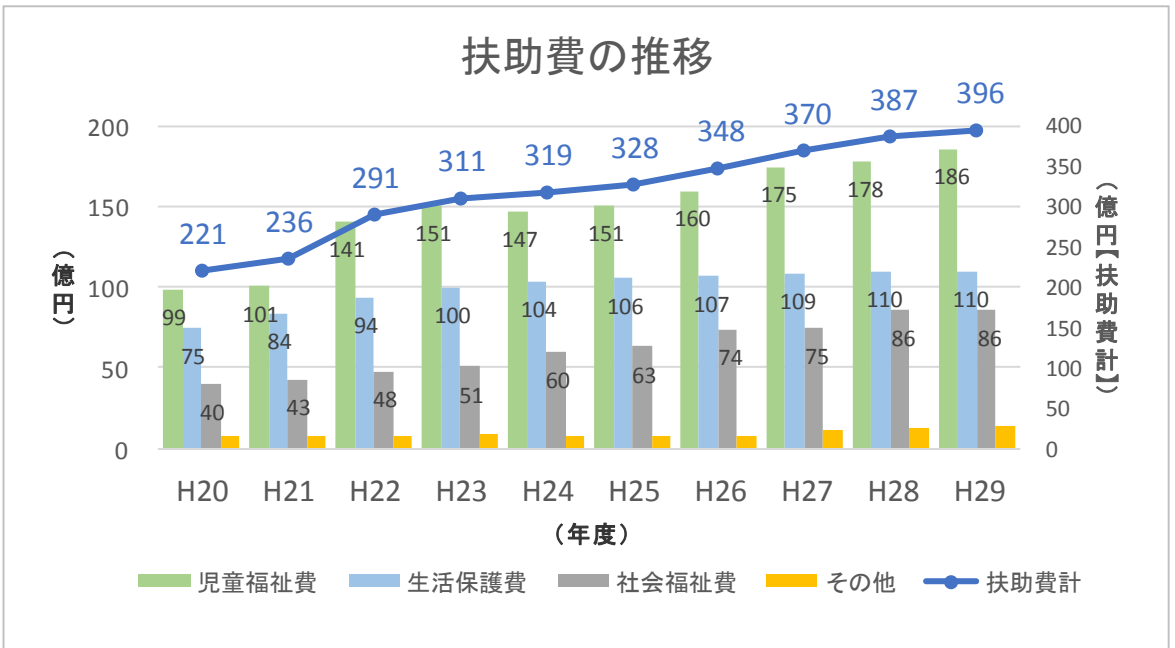
扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことだっば。



③ 扶助費の状況

扶助費については、近年の社会情勢の変化を背景に、その額が年々増加しています。前年度に比べると、児童福祉費が約8億円増加しており、その主な要因は保育所運営費や障害児通所支援給付費などの経費の増加によるものです。

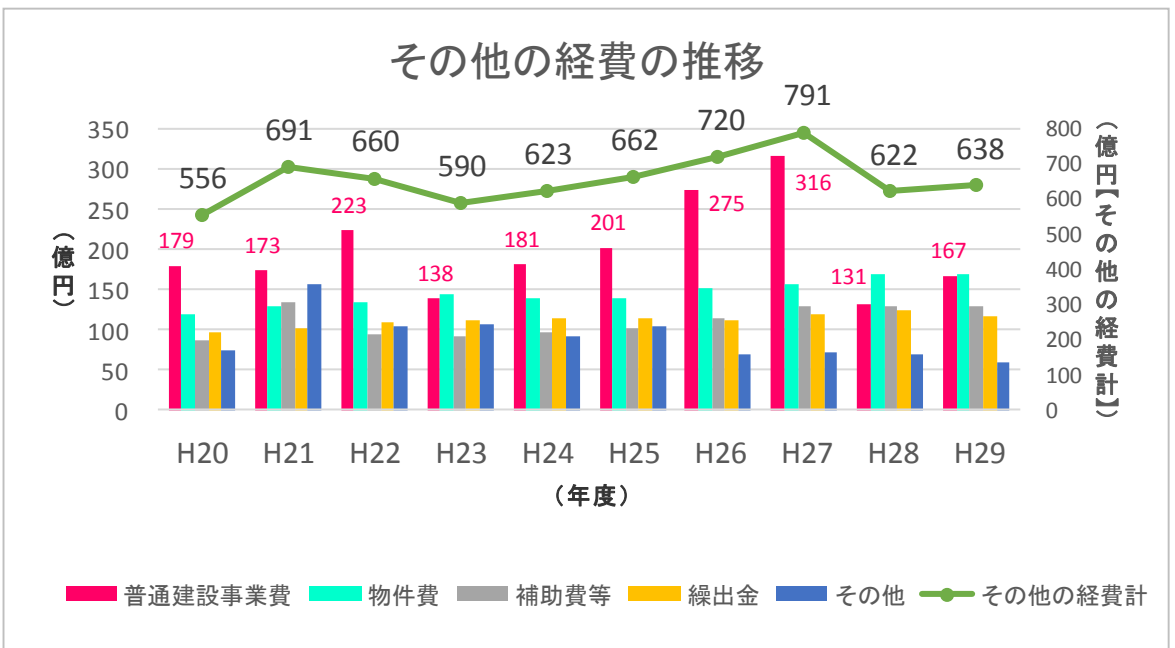
平成20年度と比べると扶助費全体で約1.8倍の伸びとなっています。



④ その他の経費の状況

その他の経費のうち、物件費・補助費等・繰出金は、ほぼ横ばいで推移していますが、普通建設事業費が約36億円増加したことに伴い、前年度に比べ約16億円増加しています。

普通建設事業費の増加は、上津クリーンセンターの改修や総合武道館(久留米アリーナ)等の整備に伴うものです。



(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっば。
久留米市の財政って健康なの？

全国の自治体が公表する法律で決められた健全化判断比率と資金不足比率という指標があるから、それを見てみるっば。その前に、その指標とはね...



「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

①健全化判断比率

【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることのできる収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものの。

【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

②資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものの。

◆早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態であるといえます。

◆財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再建を図ることになります。いわゆる「レッドカード」の状態であるといえます。

①健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

指標	H27	H28	H29	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率(%)	—	—	—	11.25	20.0
連結実質赤字比率(%)	—	—	—	16.25	30.0
実質公債費比率(%)	3.7	3.6	3.6	25.0	35.0
将来負担比率(%)	21.6	20.4	26.5	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「—」は、赤字が生じていないことを示しています。

②資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

会計	H27	H28	H29	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
卸売市場事業				
地方卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				

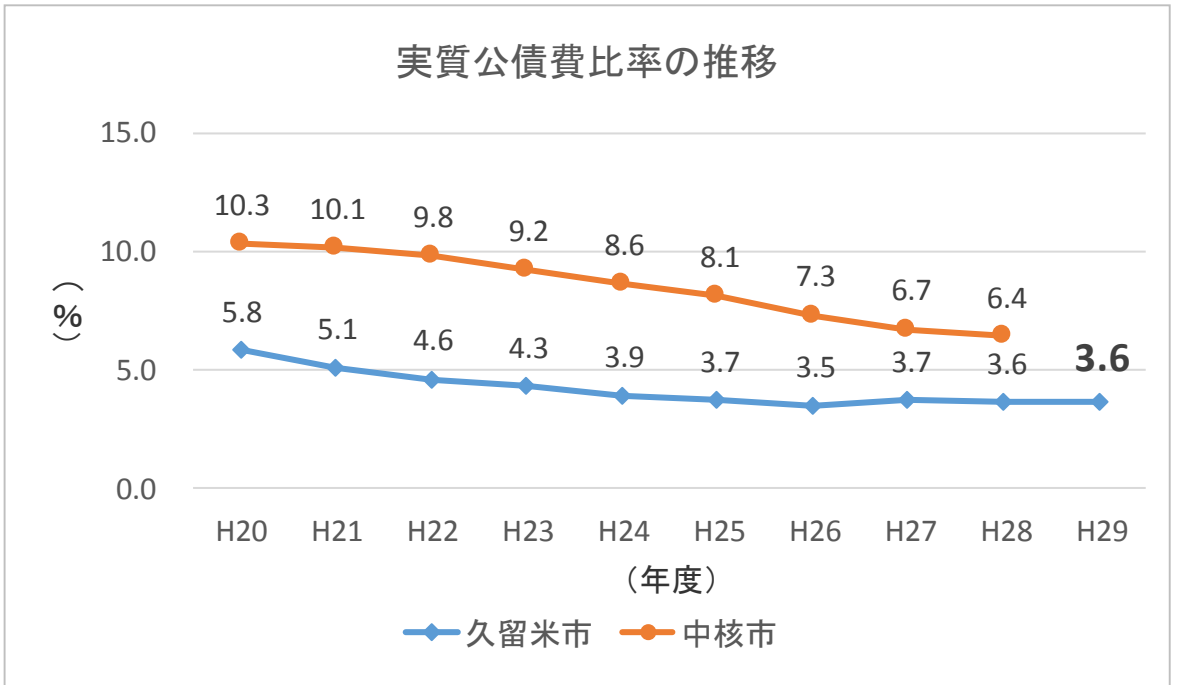
久留米市は「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカードの基準を大きく下回る健全な財政運営を行いよるとばい！



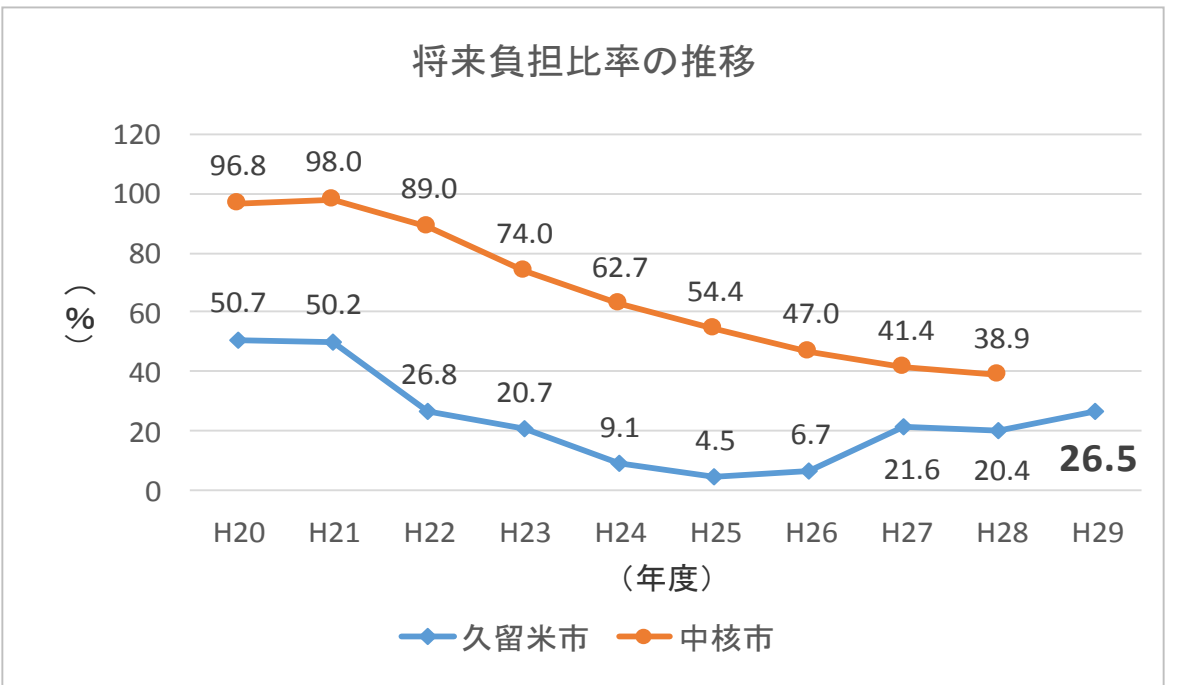


他の中核市と比べると、どうなの？

実質公債費比率



将来負担比率



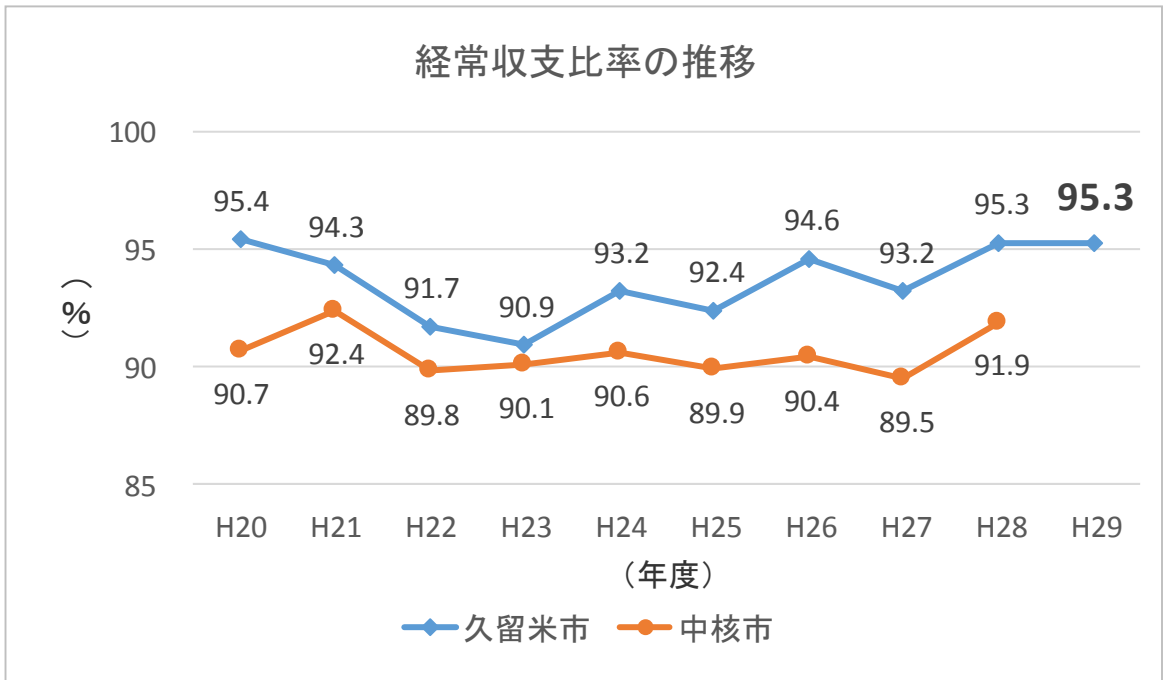
久留米市の比率を他の中核市48市と比較(※)すると、実質公債費比率は9番目、将来負担比率は17番目に健全な値になっとるばい！(※)平成28年度の比率での比較他の指標での健康状態も見てみるっば！



③ 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度固定的に支出される経費が毎年度安定的に確保される収入に対してどのくらいになっているかを示す比率です。この比率が低いほど柔軟な財政運営ができる状態にあることになります。

久留米市の経常収支比率は、中核市平均と比較すると高くなっていますが、これは保育料の軽減や子ども医療費の軽減をはじめとする子育て環境の充実など政策的な取組みを行っていることも要因の一つとなっています。

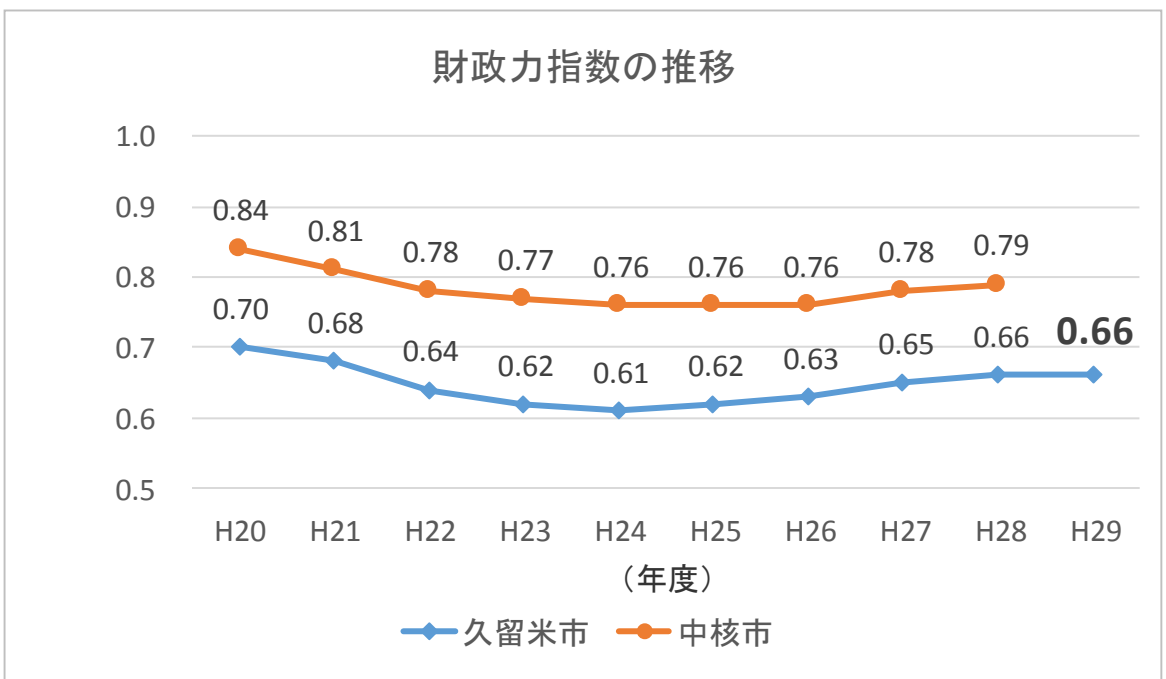


④ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。

この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。



(6) これからの久留米市の財政はどうなるの

久留米市の財政は将来もずっと
安心していただけるのかなあ・・・？



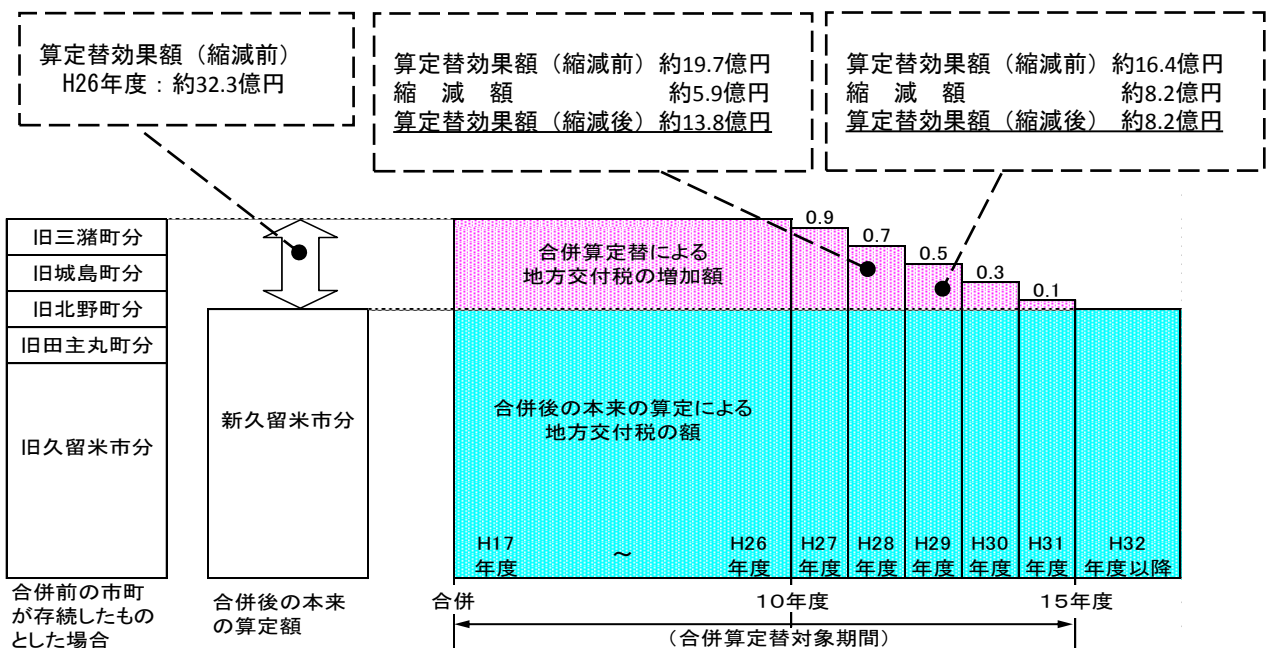
久留米市は平成17年2月に合併をしたから、これまでに国からのさまざまな財政上の支援策を受けてきたとやけど、合併してから10年を過ぎたので、その恩恵が少しずつ減らされているっば。

合併市町村に対しては、合併算定替という地方交付税の増額支援があります。合併後10年間までは、合併算定替の効果を100%受けることができますが、合併後11年目以降は、増額支援の効果額が5年間で年々減少する仕組みになっています。

一方で、合併により市町村の面積が拡大するなど、全国的に市町村の姿が大きく変化したことに伴い、合併市町村が不利にならないような地方交付税の算定の見直しも毎年行われています。この見直しにより、効果額の減少幅が緩和されています。

久留米市の平成29年度の合併算定替の効果額は約8.2億円でした。平成27年度から効果額の減少が始まりましたが、その減少額も約8.2億円でした。

地方交付税の算定見直しにより、効果額の減少の緩和は更に見込まれるものの、平成32年度には合併算定替の効果額は無くなります。





そんなに収入が減ったら、なんだか厳しそうだけど、何か対策をしているのかなあ・・・？

久留米市では合併算定替の増額支援が終わっても健全な財政を保てるように、様々な行財政改革への取り組みも行っているっば。



久留米市行財政改革推進計画〔平成27年度～平成31年度〕

＜これまでの取組みの一例＞

➤ 税や保険料等の収納率の向上

未納者への対応強化や、口座振替の促進、コンビニ収納の活用などにより、収入の確保に努めました。

➤ 広告収益事業の推進

広報くるめやごみカレンダーなどに有料広告を掲載したり、ごみ分別辞典を広告掲載により無償で作成するなど、経費の削減に努めました。



◇ 広告付番号案内表示システム ◇

➤ 公共施設の電力入札

多くの公共施設で利用する電力の供給会社を入札で決定し、より安い電気代を実現しました。

財政運営の展望

久留米市の財政状況は、国が定める指標である「健全化判断比率」からみると、健全性の面では良好であると言えますが、中長期的にみると、歳入面では、人口減少や超高齢社会の進展による市税の伸び悩みや地方交付税の特例である「合併算定替」の段階的な縮減など、歳出面では、社会保障関連経費や施設の維持・更新費用の増加などの影響により、財政環境は厳しさを増していくことが見込まれます。

そのような状況の中でも、久留米市が持続的に発展できる都市となるよう、地域活性化と魅力の向上、住民福祉の増進に必要な施策を積極的に推進するなど、さらなる事業の厳選と重点化を進めるとともに、行財政改革の取り組みを徹底することにより、健全財政の堅持に努めていきます。

5. 決算に関する資料

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率
市税	40,520,968	31.2	1.4	41,149,482	31.2	1.6
地方譲与税	826,069	0.6	-0.5	825,687	0.6	0.0
利子割交付金	35,597	0.0	-48.2	65,579	0.0	84.2
配当割交付金	116,357	0.1	-40.4	169,779	0.1	45.9
株式等譲渡所得割交付金	77,518	0.1	-57.5	179,751	0.1	131.9
地方消費税交付金	5,336,370	4.1	-10.0	5,467,764	4.1	2.5
ゴルフ場利用税交付金	8,275	0.0	-8.1	7,965	0.0	-3.7
自動車取得税交付金	219,896	0.2	16.9	302,945	0.2	37.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,723	0.1	8.8	114,104	0.1	2.1
地方特例交付金	170,744	0.1	7.1	187,764	0.1	10.0
地方交付税	20,310,244	15.6	-3.0	20,017,059	15.2	-1.4
交通安全対策特別交付金	74,297	0.1	-1.9	72,942	0.1	-1.8
分担金及び負担金	1,486,239	1.1	5.7	1,521,226	1.2	2.4
使用料及び手数料	2,693,426	2.1	16.2	2,666,306	2.0	-1.0
国庫支出金	25,344,147	19.5	-8.9	24,887,506	18.9	-1.8
県支出金	10,018,848	7.7	4.9	9,993,495	7.6	-0.3
財産収入	778,201	0.6	62.9	405,137	0.3	-47.9
寄附金	2,148,018	1.7	17.0	1,154,430	0.9	-46.3
繰入金	3,750,411	2.9	79.0	2,977,983	2.3	-20.6
繰越金	1,544,275	1.2	-3.4	1,364,599	1.0	-11.6
諸収入	4,124,252	3.2	-14.7	4,017,596	3.0	-2.6
市債	10,287,705	7.9	-56.7	14,214,943	10.8	38.2
歳入合計	129,983,580	100.0	-9.9	131,764,042	100.0	1.4

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率
自 主 財 源	市税	40,520,968	31.2	1.4	41,149,482	31.2	1.6
	分担金及び負担金	1,486,239	1.1	5.7	1,521,226	1.2	2.4
	使用料及び手数料	2,693,426	2.1	16.2	2,666,306	2.0	-1.0
	財産収入	778,201	0.6	62.9	405,137	0.3	-47.9
	寄附金	2,148,018	1.7	17.0	1,154,430	0.9	-46.3
	繰入金	3,750,411	2.9	79.0	2,977,983	2.3	-20.6
	繰越金	1,544,275	1.2	-3.4	1,364,599	1.0	-11.6
	諸収入	4,124,252	3.2	-14.7	4,017,596	3.0	-2.6
	小 計	57,045,790	43.9	4.6	55,256,759	41.9	-3.1
依 存 財 源	地方譲与税	826,069	0.6	-0.5	825,687	0.6	0.0
	利子割交付金	35,597	0.0	-48.2	65,579	0.0	84.2
	配当割交付金	116,357	0.1	-40.4	169,779	0.1	45.9
	株式等譲渡所得割交付金	77,518	0.1	-57.5	179,751	0.1	131.9
	地方消費税交付金	5,336,370	4.1	-10.0	5,467,764	4.1	2.5
	ゴルフ場利用税交付金	8,275	0.0	-8.1	7,965	0.0	-3.7
	自動車取得税交付金	219,896	0.2	16.9	302,945	0.2	37.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,723	0.1	8.8	114,104	0.1	2.1
	地方特例交付金	170,744	0.1	7.1	187,764	0.1	10.0
	地方交付税	20,310,244	15.6	-3.0	20,017,059	15.2	-1.4
	交通安全対策特別交付金	74,297	0.1	-1.9	72,942	0.1	-1.8
	国庫支出金	25,344,147	19.5	-8.9	24,887,506	18.9	-1.8
	県支出金	10,018,848	7.7	4.9	9,993,495	7.6	-0.3
	市債	10,287,705	7.9	-56.7	14,214,943	10.8	38.2
小 計	72,937,790	56.1	-18.8	76,507,283	58.1	4.9	
合 計	129,983,580	100.0	-9.9	131,764,042	100.0	1.4	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（１）＜目的別＞

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率
1.議会費	663,672	0.5	-5.6	740,975	0.6	11.6
2.総務費	12,808,710	10.0	4.8	11,478,203	8.8	-10.4
3.民生費	57,256,778	44.5	4.6	56,850,175	43.5	-0.7
4.衛生費	9,184,734	7.1	-46.9	10,450,371	8.0	13.8
5.労働費	338,520	0.3	-1.3	324,212	0.2	-4.2
6.農林水産業費	3,128,892	2.4	3.6	3,750,090	2.9	19.9
7.商工費	4,683,353	3.6	-17.3	5,429,873	4.2	15.9
8.土木費	9,855,240	7.7	-20.4	10,352,153	7.9	5.0
9.消防費	3,340,759	2.6	12.0	3,255,377	2.5	-2.6
10.教育費	14,367,470	11.2	-32.0	15,198,648	11.6	5.8
11.災害復旧費	34,482	0.0	86.9	73,330	0.1	112.7
12.公債費	12,940,540	10.1	5.5	12,741,606	9.8	-1.5
13.諸支出金	15,831	0.0	456.3	6,005	0.0	-62.1
歳 出 合 計	128,618,981	100.0	-9.9	130,651,018	100.0	1.6

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（２）＜性質別（義務的経費とその他経費）＞

（単位：千円、％）

区 分		平成28年度	構成比	伸 率	平成29年度	構成比	伸 率
義務的経費	人件費	14,822,781	11.5	3.2	14,589,572	11.2	-1.6
	扶助費	38,711,619	30.1	4.5	39,596,142	30.3	2.3
	公債費	12,940,539	10.1	5.5	12,741,605	9.8	-1.5
	小 計	66,474,939	51.7	4.4	66,927,319	51.2	0.7
その他の経費	物件費	16,780,324	13.0	7.2	16,801,362	12.9	0.1
	維持補修費	1,410,839	1.1	-2.3	1,416,142	1.1	0.4
	補助費等	12,958,971	10.1	0.6	12,762,861	9.8	-1.5
	積立金	2,211,179	1.7	17.4	1,352,997	1.0	-38.8
	投資及び出資金	224,138	0.2	34.9	256,103	0.2	14.3
	貸付金	2,929,400	2.3	-18.3	2,723,000	2.1	-7.0
	繰出金	12,534,557	9.7	5.5	11,597,825	8.9	-7.5
	普通建設事業費	13,049,457	10.1	-58.7	16,657,621	12.7	27.6
	災害復旧費	45,177	0.0	45.0	155,788	0.1	244.8
	小 計	62,144,042	48.3	-21.5	63,723,699	48.8	2.5
歳 出 合 計		128,618,981	100.0	-9.9	130,651,018	100.0	1.6

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。